

令和元年度秋田県総合政策審議会 第2回産業振興部会 議事録要旨

1 日 時：令和元年7月25日（木）午後3時00分～午後5時00分

2 場 所：秋田地方総合庁舎6階502・503会議室

3 出席者

◎産業振興部会委員

トータルサポートスクールリード学舎 代表 阿部 浩美

株式会社ケイ・イノベーション 代表取締役 喜藤 憲一

株式会社クツザワ 代表取締役 沓澤 淳利

株式会社アクトラス 代表取締役 眞田 慎

□県

産業労働部 次長 猿田 和三

〃 次長 佐藤 明

〃 新エネルギー政策統括監 石川 浩司

〃 食品産業振興統括監 畠山 勇人

〃 参事 桜庭 規祥

他 各課室長 等

4 喜藤部会長あいさつ

第1回の部会では、議論の深掘りが足りなかったため、今回は踏み込んだ議論が行えるよう進めたい。

5 議事

● 喜藤部会長

それでは議事に入る。

議事(1)次年度の提言に向けた意見交換・整理について事務局から説明をお願いします。

□ 事務局

・資料-2「平成30年度の提言と次年度の提言に向けた意見整理票」により説明

● 喜藤部会長

事務局からの説明を踏まえ、ご意見、ご提言を伺いたい。

◎ 眞田委員

成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成とあるが、中核企業の定義はなにか。

□ 工藤地域産業振興課長

中核企業概念としては、各ブロック単位で年間売上高 10 億円以上、従業員 100 人以上の企業をイメージしている。

それぞれの企業に目標を定めてもらっていて、例えば、年間売上高は 10 億円に及ばないが、従業員が 100 人以上いる、従業員は少ないが、売上が急拡大しているなど、それぞれの企業に合わせた目標を設定してもらい、その目標を達成した企業を中核企業に認定している。

◎ 眞田委員

企業が目指す方向としての中核企業と経済産業省が認定する地域中核企業の 2 種類あって混同してしまわないか気になる。

中核企業が 30 社程創出されとあるが、あくまで 30 社は創出されたのではなく、県が認定しただけなのでは。

□ 工藤地域産業振興課長

県の中核企業概念は以前から変わらず地域の中核企業として進めている。国が認定する地域未来牽引企業とは少しニュアンスが違う。

創出の表現については、そのとおりである。

● 喜藤部会長

県から中核企業の認定を受けるとどういった恩恵があるのか。

□ 工藤地域産業振興課長

企業が目標とする姿を目指して努力する活動を、県も支援を行いながら目標達成をする。その努力を讃えるという意味で認定するものである。よって、認定を受けたから税金が優遇されるとか補助金がつくというような趣旨ではない。

◎ 沓澤委員

7月にジェイテクトが県と秋田市にパワーアシストスーツを寄贈している。これを皮切りに導入の補助等はあるのか。

□ 今川産業集積課長

県と秋田市がそれぞれ寄贈を受け、県では県立大学、市では園芸センターで使用してい

る。ジェイテクトの狙いとしては、多様な分野での用途拡大である。

普及拡大について、現在、産業労働部では補助を出すに至っていないが、今後需要が増えてきて、県内で部品製造等が行われるようになれば、支援ができるのではないかと考えている。

□ 羽川デジタルイノベーション戦略室長

パワーアシストスーツについては、数年前に農林水産部で県内の農業者等に使用してもらい、課題等をフィードバックして県内に普及させていくという実証事業を行った。

このパワーアシストスーツの実用化・販売は青森県の企業が行ったが、この購入については、農林水産部で購入の補助金があり、数十件の導入実績があると聞いている。

◎ 沓澤委員

金属を削って製品を作る過程でメッキ処理・熱処理（焼き入れ）を行うが、精度の高い熱処理が自社で行えないため外注している。県内にはその工程を行える会社が少ないため、県外の会社に外注している。

熱処理の会社を誘致するという情報を聞いたことがあったが、頓挫してしまった経緯を教えていただきたい。

□ 斉藤輸送機振興室長

県内の課題として、熱処理を県内でできないか検討している。県内に熱処理の仕事がどれくらいあるのか調査をした結果、年間で約2億円程度。この規模で採算が合うのかという点と厳しい。熱処理の装置メーカーとも情報交換をしているが、4億～5億程度ないと厳しいのではないかとこの状況。今後さらに需要が伸びてくれば検討されると思う。

しかし、航空機・自動車では熱処理の需要が必ずしも増える方向ではない。増える方向性でない中でバランスをみながらトライは続けている。

◎ 沓澤委員

風力の方で需要はないのか。

□ 阿部資源エネルギー産業課長

風力発電の中でも、熱処理を行う環境があればということが企業立地の条件となることが多々ある。ただ、輸送機産業振興室と同じで、仕事量を確保しなければ話は進んでいかない。今後も部内各課室と連携して対応していきたい。

◎ 阿部委員

航空機産業・自動車産業・新エネルギー関連は素晴らしい地域資源だと思う。

感じているのは、各産業とも幅広くやっているように思える。素晴らしい技術がたくさんある中で、各分野のワンランクアップさせた、秋田県ならではの特化した技術を発信していく視点があってもいいのでは。

□ 齊藤輸送機振興室長

航空機・自動車の分野では、電気自動車で、電池モーター、ステアリングシステム、電子部品の関係が増えていく。この分野を繋げてさらに増やしていくという方向性にある。航空機に関してはキャビンの軽量化をする話もあり、複合材料の関係を航空機や他の分野にも波及させることを地域の強みとして進めていく。

◎ 阿部委員

大きな目標があって、秋田県ではこういうものを作っているんだよということを県民にアピールすれば、県民の笑顔が増えて価値が上がる。何を作っているのか、将来どこに向かっていくのか明確なものを県民に提示すれば、更に盛り上がるのでは。

□ 今川産業集積課長

繊維産業でも、特殊な加工をする企業が山形から潟上や湯沢に進出している。同じ繊維であっても防護服を大仙市に誘致している。特殊な技術をもった企業を創出して、県内で繊維業を行う価値を見いだせればと思っている。

◎ 眞田委員

医療福祉関連産業の育成について、産業振興がメインであると思うが、忘れてはいけないのが誰が売るかということである。いかに秋田県に経済効果を波及させるかを欠落させてはいけない。実際に医療機器関係の会社をみれば、東京資本に移っている。秋田で作ったものを、秋田だけではなくて、県外に販売できるルートを作って販売すれば成果が上がると思うので取り組んでほしい。

□ 工藤地域産業振興課長

これまでは企業ニーズ発表会も県内だけの取組であったが、この分野は本郷地域（東京都）に集積されているので、その地域にこちらから出向いていくことも検討している。

● 喜藤部会長

航空機産業について、製造品出荷額も増えており、潟上に企業誘致されたという話も聞いている。このあたりの状況はいかがか。

□ 齊藤輸送機振興室長

県内の航空機関係の売り上げは、県内で30億円弱であり移動平均をみていると増えているのは確かである。ただ、航空機産業が踊り場に入ってきていて、新型機がでるといっても、マイナーチェンジ版が多い。

機体の数が増えているので内装費用が増えていて伸びとしては1番大きい。また、エンジンが火急だということで潟上の企業とその関係企業の仕事は増えている状況である。

● 喜藤部会長

航空機産業の企業が県内で分散していて、効率的なのか疑問である。

この間、航空機産業に力を入れている都市の市長の話聞く機会があった。航空機産業の情報公開がされていて、地域で切磋琢磨して技術力を向上させている。秋田県ではどうなっているのか。

□ 齊藤輸送機振興室長

理想の方向性はまさにそのとおりである。エンジンに関しては、とりまとめて組み立てまで行える企業がない。1つの会社を中核にして、周りに波及していくような状況になっていないのが課題。内装品については、最終的な形の部分までやっている企業があり、仕事が流れている。

● 喜藤部会長

風力発電が増えて町の景観も変わってきている。発電量も大切だが、いくら秋田県に経済効果が及ぶかが重要である。部品やメンテナンスなどで地場企業を強くするなどの取組をしていく必要がある。最終的にどれだけ県民に還元するかが大切。

□ 阿部資源エネルギー産業課長

地元企業がどれだけ事業に参画して経済効果を出すかという部分については、発電事業者になる段階でいかに参入していくかが肝である。風況調査支援を通じて県内企業を支援している。その結果、プロジェクト単位での出資比率で約3割のプロジェクトに県内の企業が出資している。

建設について、陸上風車でいえば県内企業がかなり建設に携わっている。メンテナンス技術取得のための研修費用を助成し、現在90人まで増えている。

風力発電は、部品製造企業をつくることで最大限の風車の恩恵を受けられる。国産の風車が減り、ほとんどが海外産になる中で、部品製造にトライするのは難しいと理解している。その代わりに、建設用の部品については地元調達が重要だということで、企業誘致を進めることと、地元企業の参入を促している。

◎ 沓澤委員

小学校でプログラミングの教育が必修化されるが、県として独自に力を入れている施策などはあるか。

□ 羽川デジタルイノベーション戦略室長

プログラミング教育については、来年度から小学校、順次、中学校・高校と必修化されていく。学校教育の話なので主に教育庁で取組をしていると把握している。そのほかには、県立大学の先生が中心になってプログラミング教育研究会を立ち上げたり、デジタルイノベーション戦略室としても、尖った人材を育成するという観点から、興味や関心が高い子供向けにAIを使ったプログラミングや将来のキャリアアップ研修など、大規模ではないが実施している。夏休みに中高生を対象とした人材育成のためのプログラミング研修を実施、10月には小中学生向けのプログラミングが体験できる大規模イベントを誘致している。

◎ 沓澤委員

中国ではロボット科があるので、県内でも専門学校のようなものを作ることは可能なのか。

□ 羽川デジタルイノベーション戦略室長

そのような方向性なんだろうとは思っている。しかし、そこまでには至っていない。大学・専門学校・産業機関・行政で、今後の必要な情報人材の育成にどう取り組んでいくか、課題の整理をして新たな組織や体制を議論できればと思う。

◎ 眞田委員

この部分については、使うに徹するという選択があってもいいのでは。県内でICT・AI・IoTの優秀な人材が育っても、県外の大手企業へ就職してしまうのではないかと。優秀な人材が県外にとられるなら、とられない人材の育成に力をいれるといった選択肢があってもいいと思う。

□ 羽川デジタルイノベーション戦略室長

両面からの取組が必要だと思う。優秀な人材は県外・海外に引き抜かれていく。人材獲得競争が激しくなっているのは事実である。一方で、地方での活躍の場を作るという育成や、人の誘致を丁寧に進めていくことも必要である。地域で人材を育成して、将来的には地域に貢献していただく願いを込めて人材育成を進めていきたい。

◎ 阿部委員

情報関連の国家資格をとったという中高生の情報を聞く。そういった人材を早期に調査

すれば県外流出を防げるのではないか。県として情報共有をしていただきたい。

● 喜藤部会長

I T補助金の採択件数が全国で最下位ということにはショックを受けた。県内のデジタルイノベーションを進めるためには、知事直轄でやっていかなければならない。

電子国家と呼ばれているエストニアの取組をみれば、やはり根本的に変えていくしかないのかとも思う。国内でいえば宮崎県の日南市にI Tベンチャーが集まってきている。行政が柔軟に対応しているという話も聞いている。福島県会津がベンチャーの拠点になっていて、実証実験ができるオープンな場所になっている。デジタルイノベーションは第4次産業革命の柱なのだから、県内でも何か大きな組み直しが必要でないか。

進めるためには官公庁が先頭を切って大胆に変えていく必要がある。

□ 羽川デジタルイノベーション戦略室長

エストニアはI T立国を掲げ注目されている。要因は、ソ連国の崩壊から国家の危機感があったからだと聞いている。秋田県においても、課題先進県といわれる中で、危機感をもって大胆な取組を行っていかなければならないと思っている。一方で、小規模企業者の情報化・リテラシーの向上など、底上げを幅広く進めていく必要があると思う。

◎ 阿部委員

起業に向けた支援機関のスキルアップについて、具体的な取組はあるのか。

□ 安藤商業貿易課長

あきた創業支援プラットフォーム会議を設立し、支援機関のネットワークを作って情報交換をしながら起業者支援をしていく仕組み作りをしている。県は、インキュベーションマネジャーの資格取得を助成し、育成を図っているところだが、その後のスキルアップも重要と考えている。

東北インキュベーションマネジャー協議会があり各県に支部をつくりながら情報を共有していくのだが、秋田県は支部がないので今後つくっていくことも検討している。

◎ 阿部委員

自分自身、民間人・女性として県内初のシニアインキュベーションマネジャーの資格を取得した。感じているのはインキュベーションマネジャーのスキルアップと、幅広い視野と高い意識を持つ強固な横のつながりであり、早急にプロ集団を形成していかなければならない。インキュベーションマネジャーに限らず資格を持った人間からの創業支援は、事業の継続に効果がある。創業に限らず様々な分野で指導のプロの育成と活躍策が欲しい。

◎ 眞田委員

起業後の問題として、実際に従業員を増やすとか規模を大きくしていくとか、ある程度ランニングした後ではあるが、上場企業を創出しようという取組は行っているか。

□ 工藤地域産業振興課長

中核企業を目指す企業を支援する取組の中で、上場を目指す企業を支援するという取組もある。

◎ 眞田委員

例えば、後継者等の問題で企業の再編が必要だとなった時に、上場するといったモデルケースがあれば、県内で勤める人の安心材料にもなるし、人材の流出といったものも防げるのでないか。まず1例をモデルとして上場企業にする取組をしてみてはどうか。

◎ 沓澤委員

M&Aについて、秋田銀行と秋田信用金庫で提携しているが事業承継関連で県としての取組は。

□ 佐藤産業政策課長

M&Aについて県が直接の事業に参加していない。あくまで民間ベースで行われている。事業承継のネットワーク構築については、金融機関にも参加して常に情報交換が行われる仕組みになっている。

商工会議所で事業引継支援センターがあり、M&Aを担当している。今まではデータが少なかったが、今後データベースを拡大していくので前向きなマッチングに取り組んでいく。

● 喜藤部会長

秋田県は、起業・開業の割合が低く、高齢の事業者も多く廃業が多い。もっと大胆に動く必要がある。M&Aというのもひとつの方法とは思いますが、おそらく県外資本が入ってくるケースが多いのでは。私自身もM&Aに携わる仕事をしていたが、大体売りたいという会社は価値がなくなってから相談にくるので手遅れ。やはり起業・開業に力を入れて大胆にやっていくことが重要だと思う。

伝統工芸品や食品産業について、秋田の販売力の弱さが表れているように思う。今の時代はインターネット販売が主流で直接販売が少なくなっているなので、発想を変えて県全体でまとまったビジネスプランに取り組んでみてはどうか。

◎ 眞田委員

成長産業の誘致の部分について、製造業を主に方向性として進んでいると思う。

例えば大館樹海ドームでは大規模なステージをもってきてコンサートのリハーサルを行っている。そのステージをそのまま各地域の会場へもっていったらいい。そういったショービジネスに県が加わっていくといった取組があってもよいのでは。

□ 今川産業集積課長

企業誘致は製造業が基本である。県内企業とバッティングしないような誘致を行っている。企業訪問を行っている中で、いろんな情報があるので、情報共有をしてサービス業であってもおもしろいものがあれば進めていきたい。小さい目であっても見極めて事業化につなげていきたい。

◎ 眞田委員

物をつくる生産から、企画提案の中でどうやってお金を稼ぐかという部分に時代が移ってきている。もちろん製造業も大切な分野ではあるが、ショービジネス・マスコミ関係などチャンスがあれば何らかの産業に生かせるようなシーズになるのでは。

◎ 阿部委員

「成長する東アジア・東南アジア」ということであるが、次はどこかのグローバル化が進むのかといったことを秋田独自の視点としてもっておいていただきたい。上手くいけば秋田県が先進地になれるのでは。

□ 安藤商業貿易課長

現状は東南アジア・中国など成長の伸びが高い地域を中心として進めているが、海外展開を進めている事業者によっては、ヨーロッパや北米への展開を睨んだ動きもあることから、幅広い地域の需要を調査しながら重点地域を定めていきたい。

● 喜藤部会長

環境リサイクルの部分で、輸入廃棄物管理目録の改訂による影響は。

□ 阿部資源エネルギー産業課長

まさしく今の問題であり、状況を調査している段階。精査したうえで中国が受け入れないものをどのように処理していくかの検討に入っていきたい。

環境・リサイクル産業については、製造業が強ければ廃棄物が多く出ることから、県内から出た廃棄物を処理するといった視点と、金属リサイクルなど国内外のリサイクルをやってしまうという2本立てで取り組んでおり、中国が受け入れない廃棄物の処理をビジ

ネスチャンスと捉えてチャレンジしていきたい。

◎ 眞田委員

県内の高校生・大学生の県外に流出について、男女比などの分析はしているのか。県外流出をする理由はそれぞれで違うと思う。一般的な取組を行うことも大切だが、ターゲットを絞った取組をする必要があり、そのための分析を行っていただきたい。

□ 田中雇用労働政策課長

産業労働部として情報はもっていない。今後、関係各所と協力して取り組んでいきたい。

◎ 沓澤委員

地元企業にどんな会社があるのか、親への情報提供は行っているのか。

□ 田中雇用労働政策課長

若者の定着という部分で、重要なことだと認識している。中高生向けに、各地域振興局で企業博覧会などの取組を行っており親が見学可能なところもある。そういった取組をメディアで取り扱ってもらうことで企業への信頼感も生まれると思う。

□ 齊藤輸送機産業振興室長

県でモーターショーを開催しており、狙いはその部分もある。小中学生、特に小学生の親子連れに参加してもらい、小さいころから産業に親しんでもらう機会としている。高校生の場合には、親や学校の教師が進路決定に影響力があるので、モーターショーを通じて企業とやりとりがあれば安心感が生まれ非常に効果的である。

◎ 沓澤委員

大人が地元不平・不満を持っているのは、子供たちが地域に残りたいと思わない。大人が魅力を感じて子供たちに示していけるような環境づくりが必要でないか。

□ 田中雇用労働政策課長

離職率の低い企業というのは、親が定年になった時に自分の息子や孫を入れたいと思う企業でなければならない。仕事だけでなく、いろいろ面で地域に誇りを持つことが大切だと考えている。

□ 今川産業集積課長

企業が人材確保を行う際に、従業員で子供や親戚を紹介してくれるのは、やはりその仕事に誇りをもって働いている方で、その紹介からの人材はしっかり働いてくれる。

親の意向というのは影響が非常に大きいと認識している。工業高校をでた生徒が県外の企業へ行ってしまうのも、親が決めるケースが多い。県内就職を進めるためには、親へのアプローチが重要であり、いろいろな企業を知ってもらう取組を進めていかなければならない。

□ 安藤商業貿易課長

若い世代に対するアピールとして、各地域振興局で中学生向けの企業説明会を実施し、地元企業がブースを出展し企業紹介や自社の強みをPRをしている。これを通じて中学生が地元こんな企業があるんだと改めて知る機会となっている。

その際には社長自らが、自身の企業を積極的にPRしており、これによって中学生の反応も違ってくる。今年度からは説明会に進路決定に大きな影響力を持つ保護者も参加できる機会をつくり、地元企業の周知に努めている。

◎ 阿部委員

建設人材の確保ということで、本日、雄勝高校で建設業フェスタが開催されていると聞いている。この事例のように地域の人を巻き込んで、画期的でおもしろいことがあれば人材の確保ができるのかなと思う。ハローワークにきている人たちやインターンシップなども巻き込んだ活動があってもいいのではないかと。

産業人材の確保については県民の評価が得られやすい分野であるため直接意見が多いかと思う。施策に対する県民評価の検証を繰り返して、行政サービスを民間に浸透させていくことが大切。また、相談した際に県の対応に不快感をもってしまうと次から相談しなくなると思うので、委託先への指導も含めて対応にも気をつけていただきたい。

多様な人材の活躍については、障害をもっている人のサポートも重要だと思うので取組を進めていただきたい。

□ 田中雇用労働政策課長

人手不足の問題については、外国人労働者だけではなく、地元地域の方から人材を有効に活用することが大切である。障害者・高齢者・女性などの能力を最大限に発揮してもらい、社会と繋がるのが地域の活力にも繋がると考えている。

特に障害者の場合は、産業労働部だけではなく他部署とも密接に連携して取り組んでいるものであり、県内8ヶ所の障害者就業・生活支援センターと連携した活動により、一定の成果が出ている。秋田県の障害者雇用率は法定雇用率には達していないものの、国の平均値を上回っている状況なので引き続き取り組んでいきたい。

● 喜藤部会長

親へのアプローチはとても大切。最近、大学もオープンキャンパスに親と一緒に来る

ような取組をしているようだ。企業もオープンカンパニーなどが効果的だと思う。説明する企業も自社のことを一生懸命覚えようとするだろうし、相乗効果があると思う。

◎ 眞田委員

移住・定住促進課が扱っている奨学金・補助金の制度が素晴らしいと思う。若者たちが奨学金の返済に苦労している中で貴重なサポートだと思うので採用の際に企業側が全面にPRすることによって効果があるのではないか。県外にいる学生に奨学金免除などの情報を周知していただきたい。

□ 田中雇用労働政策課長

学生の就職を支援するためのシステムにおいて、企業情報だけでなく、就職した際のメリットを掲載している。引き続き本人だけでなく、保護者に対しても必要な情報を周知していきたい。

● 喜藤部会長

以上で議事（１）を終了する。

議事（２）他の専門部会への意見について事務局から、説明をお願いする。

□ 事務局

総合政策審議会では、各分野にまたがる意見や、他の部会からの意見について、各部会の部会長が出席する企画部会において紹介し、各部会において検討していただくこととしている。当部会で所管する産業分野のみならず、農業分野や観光分野等について忌憚の無いご意見をいただきたい。

● 喜藤部会長

他の部会についてのご意見、ご提言を伺いたい。

● 喜藤部会長

Aターンについて、高校生が県外就職をして数年で離職して秋田に戻ってくるケースが多いようだ。その際の相談先が母校の教師に相談するケースが多いようだが、教師が県内にどんな企業があり、どのような仕事しているか把握していない。なので、自治体を中心となり、産・学・官・金が一体になり情報を共有する仕組みをつくってはいかがが。

● 喜藤部会長

観光客の集客は全国からみれば少ないが、秋田県に来たら良かったという人は多い。しかし、秋田県内を回るのも1日では足りないし、どうやって回ったらいいか分からない人

が多いのではないかと。新しくつくるのではなく、今ある観光資源の掘り起こしと環境整備をもう1度やってみる取組があってもいいのではないかと。

あわせて、民泊をもっと大々的に力をいれていけば観光客は喜ぶと思うし、お金を使ってくれると思う。

● 喜藤部会長

秋田犬の多くは県外や海外にいる。特に九州やアメリカで人気なようだ。秋田犬を飼いたいと思った時には、各地域の保存会へ問い合わせることになっているが、秋田犬のメッカとして高齢化等の問題から減少している地元のブリーダーを手厚く支援し、購入をする際に秋田県へ訪れてもらえるような環境の整備が必要である。そのためにも、秋田犬の躰方や特有の病気などの情報を整理して、「秋田犬のことなら秋田県に行こう」といった取組をしてみたいか。

● 喜藤部会長

本県では、米からの脱却ということから枝豆に力をいれていると思うが、世界的な動きとしては有機野菜がトレンドになっている。来年のオリンピックでさらにニーズがあると思うので、有機野菜に特化していくなど前向きな取組を行ってほしい。

林業について、秋田県は杉の宝庫であるが補助金がないと事業として成り立っていない現状にあると思う。眠っている資源を起こして、ダイナミックな取組で突破口があればいいなと感じている。

● 喜藤部会長

以上で議事（2）を終了する。

議事（3）その他について意見はあるか。

● 喜藤部会長

プランの指標について、目標値が平成29実績値（前年）を下回るものが多く見受けられるため、目標値の見直しが必要でないか。目標値なのだから、少なくとも前年を上回るような設定をするべきではないか。

□ 佐藤産業政策課長

目標値については、プラン策定時に確定しているものと判断している。指標の使い方としては、目標値は動かさないにしても、実績値の推移を捉えながら施策を進めていきたい。

□ 眞田委員

基準は置いたままでもいいが、前年対比の目標を1つ設定するなどすれば分かりやすく

見やすいのではないか。

□ 佐藤産業政策課長

プラン策定時に理想に近い数値にしたことと、県民に分かりやすい指標を設定した経緯もあるため、補足的な数値を使って説明していくかどうかは今後検討していくが、指標の変更については今のところ考えていない。

□ 事務局

- ・第3回産業振興部会は9月26日（木）に開催すること、次回までに提言書の素案を作成して最終的にとりまとめることを説明。

6 閉会

● 喜藤部会長

これで第2回の産業振興部会を終了する。

—— 議事終了 ——